



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 里見 治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 清水 俊一 (TEL) 03(6215)9955
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	91,340	51.1	14,951	—	14,603	—	7,036	—
22年3月期第1四半期	60,461	△19.0	△7,820	—	△8,000	—	△10,293	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	27 93	—
22年3月期第1四半期	△40 86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	414,802	259,343	57.6	948 47
22年3月期	423,161	256,770	55.8	937 80

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 238,930百万円 22年3月期 236,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	20 00	—	20 00	40 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	32.8	34,000	—	33,500	—	17,000	—	67 48
通期	400,000	4.0	40,000	9.0	39,000	8.6	22,000	8.5	87 33

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	283,229,476株	22年3月期	283,229,476株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	31,317,329株	22年3月期	31,315,801株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	251,912,948株	22年3月期1Q	251,922,275株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	前々年同期 連結累計期間	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
売上高	74,601	60,461	91,340	30,878	51.1
営業利益	△ 10,290	△ 7,820	14,951	22,772	—
経常利益	△ 9,876	△ 8,000	14,603	22,603	—
四半期純利益	△ 10,533	△ 10,293	7,036	17,329	—
	円	円	円	円	%
一株当たり四半期純利益	△ 41.81	△ 40.86	27.93	68.79	—

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が回復基調にあるなど、持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢・個人消費の低迷や、欧州を中心とした金融市場の変動などの影響を受け、未だなお先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移したものの、パチスロ遊技機においては、市場から高い評価を受ける遊技機が複数登場し、入替が好調に推移するなど、今後のパチスロ市場回復へ期待が高まっています。

アミューズメント業界におきましては、依然厳しい環境が続いており、市場活性化につながる斬新なゲーム機の開発や供給が期待されている一方、施設運営者の投資効率向上と機器メーカーの安定収益確保を実現するビジネスモデルへの転換等が進んできております。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、個人消費の低迷等によって、主に欧米市場での需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は913億40百万円（前年同期比51.1%増）、営業利益は149億51百万円（前年同期は営業損失78億20百万円）、経常利益は146億3百万円（前年同期は経常損失80億0百万円）となりました。資産除去債務会計基準の適用などにより特別損失を12億70百万円計上した結果、四半期純利益は70億36百万円（前年同期は四半期純損失102億93百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

	前々年同期 連結累計期間	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	12,083	19,682	48,975	—	—
セグメント間売上高	205	72	63	—	—
売上高合計	12,288	19,754	49,039	29,284	148.2
営業利益	△ 4,350	△ 1,037	15,133	16,171	—
	台	台	台	台	%
パチンコ販売台数	19,704	53,748	49,240	△ 4,508	△ 8.4
パチスロ販売台数	15,048	5,111	109,621	104,510	—

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランド『デジハネCR蒼天の拳STV』や、タイヨーエレクトロブランド『CRシンデレラボーイ2 ～シンデレラコードを奪還せよ～』などを販売し、パチンコ遊技機全体では、前年同期実績を下回る49千台の販売となりました。また、前期に引き続き、液晶を中心とした部材調達コストの低減に取り組みました。

パチスロ遊技機事業におきましては、斬新なゲーム性を備えたサミーブランド『パチスロ蒼天の拳』を発売し、市場から高い評価を得た結果、71千台を販売いたしました。また、前期に発売したロデオブランド『新鬼武者』の販売も引き続き好調に推移いたしました。その結果、一部タイトルの発売を第2四半期以降に延期したものの、パチスロ遊技機全体では、前年同期実績を大幅に上回る109千台の販売となりました。また、液晶を中心としたリユース等に取り組んだ結果、利益率が改善いたしました。

以上の結果、売上高は490億39百万円（前年同期比148.2%増）、営業利益は151億33百万円（前年同期は営業損失10億37百万円）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
デジハネCR蒼天の拳STV	(サミー)	16千台
CRシンデレラボーイ2 ～シンデレラコードを奪還せよ～	(タイヨーエレクトロ)	11千台
ぱちんこCRクラブムーン	(サミー)	10千台

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロ蒼天の拳	(サミー)	71千台
新鬼武者	(ロデオ)	20千台
パチスロ ガメラ	(ロデオ)	13千台

《アミューズメント機器事業》

	前々年同期 連結累計期間	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	13,759	7,865	9,737	—	—
セグメント間売上高	761	554	704	—	—
売上高合計	14,520	8,419	10,442	2,022	24.0
営業利益	703	△ 1,077	1,399	2,477	—

アミューズメント機器事業におきましては、施設運営者の投資効率向上と当社グループの長期安定収益確保を目的としたレベニューシェアモデル（ALL.Net P-ras）にて『初音ミク Project DIVA Arcade』の販売を行ったほか、前期に発売した『ボーダーブレイク』の稼動が好調に推移いたしました。また、人気シリーズのCVTキット『三国志大戦3 WAR BEGINS』の販売が堅調となりました。

以上の結果、売上高は104億42百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は13億99百万円（前年同期は営業損失10億77百万円）となりました。

アミューズメント機器の主要販売タイトル名及び販売台数

タイトル名		販売実績
三国志大戦3 シリーズ	トレーディング カードゲーム	15億円
ボーダーブレイク	ビデオゲーム	6億円
WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs シリーズ	トレーディング カードゲーム	5億円

※販売実績は、カード等の消耗品販売やレベニューシェアタイトルの稼動による配分収益等を含んでおります。

《アミューズメント施設事業》

	前々年同期 連結累計期間	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	17,422	14,136	11,104	—	—
セグメント間売上高	1	2	0	—	—
売上高合計	17,424	14,139	11,104	△ 3,035	△ 21.5
営業利益	△ 1,577	△ 125	177	303	—
	店舗	店舗	店舗	店舗	%
国内アミューズメント施設数	357	298	255	—	—
(参考)	%	%	%		
セガ国内既存店舗売上高前年同期比	87.3	96.0	97.2	—	—

アミューズメント施設事業におきましては、個人消費の低迷等により、セガ国内既存店舗の売上高は、前年同期比97.2%で推移いたしました。国内においては、当第1四半期に6店舗の閉店を行い、一方で新規出店を1店舗行った結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は255店舗となりました。

以上の結果、売上高は111億4百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は1億77百万円（前年同期は営業損失1億25百万円）となりました。

《コンシューマ事業》

	前々年同期 連結累計期間	前年同期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	30,500	18,046	20,797	—	—
セグメント間売上高	34	28	62	—	—
売上高合計	30,534	18,074	20,859	2,784	15.4
営業利益	△ 4,115	△ 4,500	△ 636	3,864	—
	万本	万本	万本	万本	%
ゲームソフト販売本数	689	265	329	64	24.4

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、欧米市場向けの当期主力タイトル『IRON MAN 2』や『Alpha Protocol』などを販売いたしました。国内での販売は概ね堅調に推移したものの、海外においては、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移いたしました。その結果、ゲームソフト販売本数は、米国168万本、欧州133万本、日本・その他27万本、合計329万本となりました。

玩具販売事業におきましては、国内市場における主力製品の販売や国内および海外市場向け『爆丸』の販売が堅調に推移いたしました。また、携帯電話・PC向けコンテンツ事業は、PC向けのゲーム配信を中心に引き続き堅調に推移いたしました。アニメーション映像事業におきましては、劇場第14弾『名探偵コナン』のヒットによる配分収入や海外における『爆丸』のロイヤリティ収入が好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は208億59百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失は6億36百万円（前年同期は営業損失45億0百万円）となりました。

ゲームソフトの主要販売タイトル名及び販売本数

タイトル名	販売地域	プラットフォーム	販売本数
IRON MAN 2	米・欧	PS3, Xbox360, Wii, PSP, NDS	112万本
Alpha Protocol	米・欧	PS3, Xbox360, PC	70万本

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成22年7月30日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が36百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,216百万円減少しております。

また、当会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は2,146百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,913	101,324
受取手形及び売掛金	45,944	67,027
有価証券	67,512	73,400
商品及び製品	8,053	6,500
仕掛品	12,166	7,914
原材料及び貯蔵品	22,263	22,358
その他	19,637	20,917
貸倒引当金	△613	△712
流動資産合計	292,879	298,730
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,612	22,632
その他(純額)	36,270	36,398
有形固定資産合計	58,882	59,030
無形固定資産		
のれん	6,274	6,767
その他	6,901	6,592
無形固定資産合計	13,175	13,360
投資その他の資産		
投資有価証券	27,788	28,605
その他	25,256	26,597
貸倒引当金	△3,179	△3,162
投資その他の資産合計	49,865	52,040
固定資産合計	121,923	124,431
資産合計	414,802	423,161

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,639	37,387
短期借入金	2,994	3,489
未払法人税等	6,183	2,449
引当金	1,614	3,357
資産除去債務	181	—
その他	32,049	46,133
流動負債合計	81,661	92,817
固定負債		
社債	39,768	41,501
長期借入金	5,742	6,173
退職給付引当金	12,421	12,218
役員退職慰労引当金	1,116	1,096
資産除去債務	1,967	—
その他	12,780	12,583
固定負債合計	73,797	73,573
負債合計	155,459	166,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	171,079	171,080
利益剰余金	135,376	132,128
自己株式	△73,695	△73,694
株主資本合計	262,714	259,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	346
繰延ヘッジ損益	113	24
土地再評価差額金	△5,966	△5,966
為替換算調整勘定	△18,809	△17,626
評価・換算差額等合計	△23,784	△23,222
新株予約権	1,189	1,188
少数株主持分	19,223	19,335
純資産合計	259,343	256,770
負債純資産合計	414,802	423,161

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	60,461	91,340
売上原価	45,802	52,949
売上総利益	14,658	38,391
販売費及び一般管理費	22,479	23,439
営業利益又は営業損失(△)	△7,820	14,951
営業外収益		
受取利息	133	115
受取配当金	61	213
持分法による投資利益	—	15
デリバティブ評価益	—	105
為替差益	264	—
その他	167	120
営業外収益合計	627	571
営業外費用		
支払利息	188	176
持分法による投資損失	14	—
デリバティブ評価損	98	—
社債発行費	205	—
為替差損	—	377
その他	300	365
営業外費用合計	807	919
経常利益又は経常損失(△)	△8,000	14,603
特別利益		
固定資産売却益	3	22
貸倒引当金戻入額	137	55
原状回復費戻入益	346	106
債務時効益	—	27
その他	67	159
特別利益合計	554	371
特別損失		
固定資産売却損	10	12
投資有価証券評価損	301	—
関係会社株式売却損	653	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,179
その他	333	78
特別損失合計	1,298	1,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,744	13,704
法人税、住民税及び事業税	545	6,368
法人税等合計	545	6,368
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,336
少数株主利益	1,002	300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,293	7,036

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,682	7,865	14,136	18,046	730	60,461	—	60,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	554	2	28	219	877	(877)	—
計	19,754	8,419	14,139	18,074	950	61,339	(877)	60,461
営業利益 (又は営業損失△)	△1,037	△1,077	△125	△4,500	107	△6,634	(1,186)	△7,820

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

3 当子会社株式会社セガを中心としたゲームソフト並びにアミューズメント機器のコンテンツ制作費は、その発生時に売上原価として処理（外注の場合には前渡金に計上し、検収時に売上原価処理）しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より製品化が承認されたものから仕掛品としてたな卸資産に計上し、連結会計期間末時において、予定販売数量のうち実績販売数量に相当する額を売上原価として処理することといたしました。

この変更の理由は、開発体制の見直し・強化に伴って、プロジェクトごとの開発段階における意思決定プロセスが明確になり、収益獲得の確実性をより適切に評価できる体制を再整備したことによるものであります。これにより、近年高額化傾向にあるコンテンツ制作費を収益と直接対応させ、期間損益をより適正に表示することができます。

この変更により、営業費用は「アミューズメント機器事業」が143百万円、「コンシューマ事業」が511百万円減少し、営業損失がそれぞれ同額減少しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,975	9,737	11,104	20,797	90,614	725	91,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	704	0	62	831	(831)	—
計	49,039	10,442	11,104	20,859	91,445	(105)	91,340
セグメント利益又は損失(△)	15,133	1,399	177	△636	16,075	(1,123)	14,951

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,075
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	△37
全社費用(注)	△1,140
四半期連結損益計算書の営業利益	14,951

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。